

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																	
						財政健全化等	×																																																																							
市町村名	音威子府村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	2,760,246	2,209,530	実質収支比率	7.7	3.8																																																																	
						首都	×	歳出総額	2,638,858	2,132,808	経常収支比率	84.9	86.3																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	121,388	76,722	(※1)	(89.3)	(90.9)																																																																	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	13,021	標準財政規模	1,577,876	1,678,706																																																																	
人口	22年国調(人)	995	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	121,388	63,701	財政力指数	0.10	0.10																																																																		
	17年国調(人)	1,070			山振	○	単年度収支	57,687	18,152	公債費負担比率	9.4	13.2																																																																		
	増減率(%)	-7.0			低開発	×	積立金	168	75,197	健全化判断比率	-	-																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	828	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	826		54	61	指数表選定	○	積立金取崩し額	108,189	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	25.03.31(人)	797	第2次	11.0	12.8			実質単年度収支	-50,334	93,349	実質公債費比率	4.0	5.3																																																																	
	うち日本人(人)	795		134	64			基準財政収入額	137,274	142,523	資金不足比率(※4)	-	-																																																																	
	増減率(%)	3.9	第3次	27.2	13.4			基準財政需要額	1,473,758	1,564,716																																																																				
うち日本人(%)	3.9		304	352			標準税収入額等	163,016	171,859																																																																					
面積(km ²)	275.64			61.8	73.8			経常経費充当一般財源等	1,344,441	1,444,509																																																																				
人口密度(人/km ²)	4							歳入一般財源等	1,941,179	1,858,430																																																																				
世帯数(世帯)	486																																																																													
職員の状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,970,438	1,737,420																																																																				
	市区町村長	1	5,780	一般職員	36	116,352	3,232	うち公的資金	1,732,848	1,485,617																																																																				
	副市区町村長	1	4,930	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	962	1,224																																																																				
	教育長	1	4,680	うち技能労務職員	3	9,717	3,239	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議長	1	1,910	教育公務員	18	57,358	3,187	土地開発基金現在高	-	-																																																																				
	議会副議長	1	1,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	530,977	638,998																																																																				
	議会議員	4	1,230	合計	54	173,710	3,217	減債基金	58,880	58,862																																																																				
				ラスパイレス指数			100.1	その他特定目的基金	665,293	703,252																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>上川消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>上川教育センター事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	上川消防事務組合						(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	上川教育センター事務組合						(4)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)												(5)	後期高齢者医療特別会計									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	上川消防事務組合																																																																					
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	上川教育センター事務組合																																																																					
		(4)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)																																																																											
		(5)	後期高齢者医療特別会計																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。